

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	32,716,934	33,311,448	66,056,011
経常利益 (千円)	3,852,219	3,757,033	7,942,147
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,279,417	2,342,173	4,401,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,277,965	2,344,928	4,372,089
純資産額 (千円)	40,813,811	43,874,925	42,263,284
総資産額 (千円)	50,627,227	54,477,474	53,262,328
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.61	105.44	198.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	80.5	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,106,673	3,674,365	8,087,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,365,248	1,810,673	7,221,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,227	844,492	1,592,485
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,031,491	10,423,273	9,404,073

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.31	70.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き高い雇用水準を維持して推移したこと及び物価上昇率の低下による実質所得の増加により、個人消費は持ち直しつつある一方で、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受け、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、人手不足に起因する労働力の確保や労務費上昇リスクの増大が懸念され、また、先行き不安による消費者の節約志向が根付くなど、個人消費の本格的な回復には時間を要すると見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、好立地への計画的な出店を実施するとともに、価格対比の品質にこだわった営業施策を踏襲し、業態の魅力を上げるメニュー開発や教育研修制度の充実、人員体制の整備を重点課題として取り組むことにより、既存店舗の営業力向上を図るとともに、顧客満足度の向上に注力し、中長期での安定成長のための基礎づくりに取り組んでまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間中にベーカリーレストラン・サンマルク直営店1店舗、ベーカリーレストラン・パケット直営店1店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営店11店舗、神戸元町ドリア直営店4店舗、サンマルクカフェ直営店13店舗、倉式珈琲店直営店5店舗をそれぞれ出店（当第2四半期連結累計期間出店数：直営店35店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第2四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店815店舗、フランチャイズ店61店舗、合計876店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高333億11百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益37億57百万円（同2.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億42百万円（同2.8%増）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は184億10百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は19億44百万円（同13.4%減）となりました。

喫茶事業売上高は149億円（前年同期比4.9%増）、営業利益は22億12百万円（同8.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は544億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億15百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は142億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億3百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が10億19百万円増加したこと及び売掛金が4億8百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は401億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億11百万円の増加となりました。これは主に事業拡充のための直営店出店等に伴う建物及び構築物が4億13百万円増加したこと及び非連結子会社への貸付等により、投資その他の資産のその他が1億17百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は69億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億31百万円の減少となりました。これは主に買掛金が2億38百万円減少したこと及び未払金が1億82百万円、未払法人税等が4億40百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は36億54百万円となり前連結会計年度末と比較して4億35百万円の増加となりました。これは主に店舗設備の割賦購入による長期未払金が3億3百万円、直営店出店に伴う資産除去債務が1億27百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して16億11百万円増加し、438億74百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益36億40百万円の確保等により、前連結会計年度末と比較して10億19百万円増加し、104億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は36億74百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して5億67百万円の増加（前年同期比18.3%増）となりました。

この主なものは、税金等調整前四半期純利益36億40百万円の獲得、減価償却費16億77百万円の発生及び法人税等の支払が17億95百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は18億10百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して25億54百万円の減少（同58.5%減）となりました。

この主なものは、事業拡充のための有形固定資産の取得による支出16億74百万円、海外における業態実験のための非連結子会社への貸付けによる支出90百万円を行った一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億42百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は8億44百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して4百万円の増加（同0.5%増）となりました。

この主なものは、配当金の支払7億36百万円の資金支出を行ったこと及び割賦債務の返済による支出が66百万円発生したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,777,370	22,777,370	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,777,370	22,777,370	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日 ~ 平成28年9月30日	-	22,777,370	-	1,731,177	-	14,355,565

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
片山 直之	岡山市南区	5,685	24.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,556	11.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,111	4.88
株式会社クレオ	岡山市南区東畦110番地の29	1,030	4.53
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,000	4.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	608	2.67
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	485	2.13
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	480	2.11
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	369	1.62
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	328	1.44
計	-	13,656	59.96

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在における信託銀行の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか、自己株式が563千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,138,700	221,387	-
単元未満株式	普通株式 75,070	-	-
発行済株式総数	22,777,370	-	-
総株主の議決権	-	221,387	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式4株、自己保有株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	563,600	-	563,600	2.47
計	-	563,600	-	563,600	2.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,404,073	10,423,273
売掛金	3,282,954	2,874,201
商品	150	116
原材料及び貯蔵品	283,105	304,927
その他	640,452	711,567
貸倒引当金	16,122	15,591
流動資産合計	13,594,614	14,298,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,819,774	21,233,049
土地	3,323,790	3,328,780
その他(純額)	2,216,191	2,222,949
有形固定資産合計	26,359,756	26,784,778
無形固定資産		
その他	181,406	177,113
無形固定資産合計	181,406	177,113
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,364,202	9,336,915
その他	3,762,432	3,880,256
貸倒引当金	84	84
投資その他の資産合計	13,126,550	13,217,087
固定資産合計	39,667,714	40,178,979
資産合計	53,262,328	54,477,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,201,945	1,962,980
未払金	2,857,698	2,674,738
未払法人税等	1,820,246	1,380,099
引当金	62,768	188,360
資産除去債務	18,698	30,028
その他	819,059	712,308
流動負債合計	7,780,417	6,948,516
固定負債		
退職給付に係る負債	150,726	160,791
資産除去債務	2,622,201	2,750,192
その他	445,699	743,049
固定負債合計	3,218,627	3,654,032
負債合計	10,999,044	10,602,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,039,016	3,039,016
利益剰余金	38,729,362	40,338,480
自己株式	1,254,538	1,254,769
株主資本合計	42,245,019	43,853,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,265	21,019
その他の包括利益累計額合計	18,265	21,019
純資産合計	42,263,284	43,874,925
負債純資産合計	53,262,328	54,477,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	32,716,934	33,311,448
売上原価	7,167,213	7,329,527
売上総利益	25,549,720	25,981,920
販売費及び一般管理費	1 21,867,407	1 22,476,019
営業利益	3,682,313	3,505,901
営業外収益		
受取利息	4,811	4,395
受取配当金	3,710	2,912
受取賃貸料	71,870	69,898
受取補償金	150,048	216,978
その他	19,819	28,594
営業外収益合計	250,260	322,779
営業外費用		
支払賃借料	61,225	61,225
その他	19,128	10,421
営業外費用合計	80,353	71,647
経常利益	3,852,219	3,757,033
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,536
特別利益合計	-	36,536
特別損失		
固定資産除却損	202,083	128,101
減損損失	22,097	25,312
特別損失合計	224,180	153,414
税金等調整前四半期純利益	3,628,038	3,640,155
法人税、住民税及び事業税	1,424,709	1,347,424
法人税等調整額	76,088	49,442
法人税等合計	1,348,621	1,297,981
四半期純利益	2,279,417	2,342,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,279,417	2,342,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,279,417	2,342,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,451	2,754
その他の包括利益合計	1,451	2,754
四半期包括利益	2,277,965	2,344,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,277,965	2,344,928
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,628,038	3,640,155
減価償却費	1,642,745	1,677,294
減損損失	22,097	25,312
賞与引当金の増減額(は減少)	111,868	125,591
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,185	10,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	379	530
受取利息及び受取配当金	8,521	7,307
投資有価証券売却損益(は益)	-	36,536
固定資産除却損	202,083	128,101
売上債権の増減額(は増加)	275,114	408,752
たな卸資産の増減額(は増加)	14,269	21,787
仕入債務の増減額(は減少)	231,546	238,964
未払金の増減額(は減少)	268,168	165,830
その他	720,276	77,432
小計	4,650,970	5,466,885
利息及び配当金の受取額	3,809	2,926
法人税等の支払額	1,548,106	1,795,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,106,673	3,674,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,728,538	1,674,675
有形固定資産の売却による収入	31,287	809
無形固定資産の取得による支出	32,902	22,565
投資有価証券の取得による支出	22	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	142,947
関係会社貸付けによる支出	190,000	90,000
資産除去債務の履行による支出	49,726	68,867
その他	395,345	98,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,365,248	1,810,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,141	231
自己株式の売却による収入	478	-
配当金の支払額	711,805	736,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	124,760	41,322
割賦債務の返済による支出	-	66,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,227	844,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,098,802	1,019,200
現金及び現金同等物の期首残高	10,130,293	9,404,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,229,095	10,423,273

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当社は、SAINT MARC USA INC.に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月賃借開始)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。	当社は、SAINT MARC USA INC.に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月賃借開始)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与賞与	8,362,736千円	8,673,483千円
賞与引当金繰入額	110,986千円	124,627千円
賃借料	5,089,306千円	5,318,086千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,031,491千円	10,423,273千円
現金及び現金同等物	8,031,491千円	10,423,273千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	710,875	64.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、基準日が平成27年3月31日であるため、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	644,204	29.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記配当金については、基準日が平成27年9月30日であるため、株式分割後の株式数を基準に配当を実施しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	733,056	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	688,626	31.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	18,512,128	14,204,806	32,716,934	-	32,716,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,512,128	14,204,806	32,716,934	-	32,716,934
セグメント利益	2,246,954	2,045,778	4,292,733	610,420	3,682,313

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用610,420千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	18,410,540	14,900,907	33,311,448	-	33,311,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,410,540	14,900,907	33,311,448	-	33,311,448
セグメント利益	1,944,836	2,212,665	4,157,501	651,600	3,505,901

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用651,600千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円61銭	105円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,279,417	2,342,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,279,417	2,342,173
普通株式の期中平均株式数(株)	22,214,121	22,213,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 688,626千円

2. 1株当たりの金額 31円

3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社サンマルクホールディングス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。